

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

特殊電極株式会社

兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上林 克彦
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	2,644,640	2,178,791	10,643,590
経常利益 (千円)	266,286	166,328	922,421
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	182,759	114,690	617,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,671	120,796	625,884
純資産額 (千円)	4,983,837	5,493,556	5,404,382
総資産額 (千円)	9,114,699	9,037,107	9,355,505
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	231.18	145.08	780.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	60.5	57.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響や貿易摩擦による景気後退感が強まるなか、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動が停滞し、先行きの見通せない不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新装置、新製品、新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、9,037百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、3,543百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、5,493百万円となりました。

② 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,178百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は151百万円（同42.1%減）、経常利益は166百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（同37.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事施工は、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、連続鋳造ロール肉盛工事、プラズマ粉体肉盛工事の受注は増加しましたが、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が減少したことにより、売上高は1,611百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益は240百万円（同25.9%減）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は128百万円（前年同四半期比4.7%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は166百万円（同14.4%減）となり、溶接材料の合計売上高は294百万円（同10.4%減）、セグメント利益は35百万円（同31.2%減）となりました。

環境関連装置は、自動車産業用粗材冷却装置、自動車産業用試験装置・検査装置の受注が減少したことにより、売上高は137百万円（前年同四半期比60.8%減）、セグメント利益は22百万円（同54.1%減）となりました。

その他は、自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は134百万円（前年同四半期比22.7%減）、セグメント利益は2百万円（同76.7%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	801,000	—	484,812	—	394,812

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,100	7,901	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	801,000	—	—
総株主の議決権	—	7,901	—

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	10,400	—	10,400	1.29
計	—	10,400	—	10,400	1.29

(注) 株主名簿上は当社名義株式が10,453株あり、当該株式のうち53株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,108	2,623,999
受取手形及び売掛金	3,658,164	2,862,063
電子記録債権	362,416	352,303
商品及び製品	656,814	694,588
半成工事	407,911	369,169
原材料及び貯蔵品	100,718	98,059
その他	82,164	85,253
貸倒引当金	△20,581	△21,410
流動資産合計	7,392,717	7,064,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	982,280	982,280
その他(純額)	518,309	495,898
有形固定資産合計	1,500,590	1,478,179
無形固定資産	41,669	39,553
投資その他の資産	420,528	455,345
固定資産合計	1,962,788	1,973,078
資産合計	9,355,505	9,037,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,997	1,904,551
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	171,007	92,984
賞与引当金	342,433	111,654
工事損失引当金	8,336	11,470
その他	452,259	612,177
流動負債合計	3,208,034	2,792,838
固定負債		
退職給付に係る負債	578,832	587,525
その他	164,256	163,187
固定負債合計	743,088	750,713
負債合計	3,951,123	3,543,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,601,620	4,684,688
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	5,440,971	5,524,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	3,399
為替換算調整勘定	△1,043	△1,033
退職給付に係る調整累計額	△63,214	△60,494
その他の包括利益累計額合計	△63,967	△58,128
非支配株主持分	27,377	27,645
純資産合計	5,404,382	5,493,556
負債純資産合計	9,355,505	9,037,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,644,640	2,178,791
売上原価	1,892,208	1,577,231
売上総利益	752,432	601,560
販売費及び一般管理費	490,570	449,911
営業利益	261,862	151,648
営業外収益		
受取利息	118	136
受取配当金	1,911	845
駐車場収入	743	651
雇用調整助成金	—	11,545
その他	2,118	1,777
営業外収益合計	4,892	14,955
営業外費用		
支払利息	245	52
駐車場収入原価	223	223
営業外費用合計	468	275
経常利益	266,286	166,328
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	266,286	166,328
法人税、住民税及び事業税	118,387	84,952
法人税等調整額	△35,293	△33,558
法人税等合計	83,093	51,393
四半期純利益	183,192	114,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	433	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,759	114,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	183,192	114,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,925	3,107
為替換算調整勘定	△2,362	33
退職給付に係る調整額	2,767	2,720
その他の包括利益合計	△5,521	5,861
四半期包括利益	177,671	120,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,395	120,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△724	267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2021年3月期中には正常化していくものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	26,382千円	27,289千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	40.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40.0円には特別配当5.0円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,621	40.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40.0円には記念配当5.0円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,790,242	328,933	351,105	2,470,281	174,359	2,644,640	—	2,644,640
セグメント間の 振替高	—	86,986	—	86,986	17,723	104,709	△104,709	—
計	1,790,242	415,919	351,105	2,557,267	192,082	2,749,350	△104,709	2,644,640
セグメント利益	324,455	52,063	49,814	426,332	10,451	436,783	△174,921	261,862

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額△174,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,611,644	294,667	137,644	2,043,956	134,834	2,178,791	—	2,178,791
セグメント間の 振替高	—	79,955	—	79,955	7,309	87,264	△87,264	—
計	1,611,644	374,622	137,644	2,123,911	142,144	2,266,055	△87,264	2,178,791
セグメント利益	240,262	35,844	22,846	298,953	2,431	301,385	△149,736	151,648

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額△149,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	231円18銭	145円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	182,759	114,690
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	182,759	114,690
普通株式の期中平均株式数 (株)	790,547	790,547

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年 8 月 7 日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年 9 月 30 日 (水曜日) を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	801,000株
今回の分割により増加する株式数	801,000株
株式分割後の発行済株式総数	1,602,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,208,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2020年 9 月 15 日 (火曜日)
基準日	2020年 9 月 30 日 (水曜日)
効力発生日	2020年 10 月 1 日 (木曜日)

④ 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	115円59銭	72円54銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年10月1日（木曜日）をもって、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線部は、変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,604,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,208,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年10月1日（木曜日）

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。